

(宛先) 小 牧 市 長

児童手当 認定請求書

提出年月日	※受付確認年月日	対応者
令和 . .	令和 . .	

請 求 者	(フリガナ) 氏 名		住 所		小牧市		1月1日時点の住所(1月～5月支給開始の場合は前年) ※小牧市外の場合に記入してください。						
	昭和 . . 平成 . .		性 別	男 . 女	職 業	ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先:) ウ. 被用者等でない者	年金加入 状 況	ア. 厚生年金 イ. 国民年金 ウ. その他() ※以下の共済組合の組合員である場合は、該当する共済に○をつけてください。 (私立学校教職員共済・国家公務員共済・地方公務員共済)					
	有 . 無	(フリガナ) 配偶者 氏 名	配偶者 住 所	<input type="checkbox"/> 請求者と同居 都・道 府・県 市・区 町・村 <input type="checkbox"/> 請求者と別居		配偶者 職 業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		配偶者勤務先 (公務員の場合)				
	資格認定にあたり、課税情報等を閲覧することに同意します。		1月1日時点の住所 (1月～5月支給開始の場合は前年) ※小牧市外の場合に記入してください。		都・道 府・県	市・区 町・村	配偶者 個人番号						
支 払 希 望 金 融 機 関	銀行コード		店 番		口座番号(左づめ)								
	銀行・信金・労金		営 業 部		口座種別								
	農 協 ・ 漁 連		支 店 ・ 出 張 所		普通預金 ・ 当座預金								
名義人(カ)													

① 児童 / ② 児童の兄弟等	氏 名	続柄	生年月日	同居別居の別	①監護の有無 ②監護相当の有無	①生計関係 ②生計費負担の有	海外留学を しているか	児童との関係	第3子以降 の場合に○	3歳未満の 場合に○	左記以外の 場合に○
				平成 令和 . .	同居・別居	有・無	① 同一・維持 ② 有・無	いる・いない	同居父母 父母指定者 未成年後見人	月額30,000円	月額15,000円
			平成 令和 . .	同居・別居	有・無	① 同一・維持 ② 有・無	いる・いない	同居父母 父母指定者 未成年後見人			
			平成 令和 . .	同居・別居	有・無	① 同一・維持 ② 有・無	いる・いない	同居父母 父母指定者 未成年後見人			
			平成 令和 . .	同居・別居	有・無	① 同一・維持 ② 有・無	いる・いない	同居父母 父母指定者 未成年後見人			
			平成 令和 . .	同居・別居	有・無	① 同一・維持 ② 有・無	いる・いない	同居父母 父母指定者 未成年後見人			
海外留学をしている場合の出国年月日		年 月 頃		帰国予定年月日		年 月 頃		手 当 月 額			

※ 審 査	認定・却下年月日		支給開始年月		認定番号		合計	
	令和 . .		令和 . .				円	
	平成 令和 年中所得の合計額		[注意] ②児童の兄弟等：高校卒業（18歳年度末）後、22歳年度末までの子 兄弟等により多子加算がある場合（「監護相当」と「生計費負担」が「有」で、児童と兄弟等の合計が 3人以上の場合）は、別途、「監護相当・生計費の負担についての確認書」の提出が必要です。					
受給者所得								
配偶者所得								

注 意

- 1 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。また、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 2 「配偶者」の欄は、配偶者がいる場合に記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。また、配偶者が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。配偶者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 「児童」の欄は、請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様）するすべての18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、記入してください。
「児童の兄姉等」の欄は、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、記入してください。
- 4 「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。「生計費の負担の有無」の欄は、兄姉等が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 5 「年金加入状況」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度についての加入の状況を右欄「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は（ ）内にその年金の名称を記入してください。また、「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 6 児童又は児童の兄姉等が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国年月）を記入してください。また、「海外留学をしている場合の帰国予定年月」の欄に、いつ留学期間が終わり、日本に帰国予定か（帰国予定年月）を記入してください。
- 7 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市長が確認することができるときは、当該書類を省略することができます。
 - ① 児童又は児童の兄姉等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童又は児童の兄姉等の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童又は児童の兄姉等が世帯主である場合にはその旨、その児童又は児童の兄姉等が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は請求者又は配偶者の前年の所得の額についての市町村長の証明書
 - ⑨ 3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑩ 「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、児童の兄姉等に係る監護相当・生計費の負担についての確認書
 - ⑪ 「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、児童の兄姉等が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

備考

1. 個人番号の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。